

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2017年6月22日～2017年6月28日)

平成 29 年(2017 年)6 月 30 日

H E A D L I N E S

政治

国家警察、8月に開催予定のウッドストック音楽祭について警戒呼びかけ

国家警察、ドイツ大使館と共同で対テロ訓練を実施

再民営化検証委員会の開催

最新の世論調査結果

ランサムウェア「Petya」による大規模サイバー攻撃を受けた政府の対応

ワルシャワのアパートで手りゅう弾が爆発

ワルシャワ・ベルリン間を結ぶ鉄道に爆破予告

シドゥウォ首相、欧州理事会出席

マクロン仏大統領の中東欧諸国批判に対する反応

ポーランド軍ヘリ、伊で訓練中に不時着

NATO副事務総長、ポーランドでのNATO訓練視察

V4首長+仏大統領会合

ヴァンチコフスキ外相、NATO事務総長と電話会談

国防次官、米国訪問

ポーランド軍、リトアニアと共同訓練

外務省と国家記憶研究所(IPN)協力協定署名

国防大臣、米軍の恒常的なプレゼンスに期待

アリエフ・アゼルバイジャン大統領の訪問

ロシア国防委員会副議長、国境周辺のNATO軍の拡大に警鐘

ポーランド軍、自走重迫撃砲を部隊配備開始

ポーランドのV4議長国終了

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
問合せ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書・在外投票・旅券・戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

経済

薬事法改正の発効

5月の失業率

Brexit(英国からの出国)の開始

LOTの労働争議

5G ローミング改革

中央空港、2030年までに5,000万人以上の乗客利用見込み

政府の新エネルギー政策

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

欧州でのテロ等に対する注意喚起

「たびレジ」への登録のお願い

パスポートダウンロード申請書の御案内

大使館広報文化センター開館時間

文化行事・大使館関連行事

ポーランド日本大使館

ul.Szwolezerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 <http://www.pl.emb-japan.go.jp>

国家警察、8月に開催予定のウッドストック音楽祭について警戒呼びかけ【22日】

22日、国家警察本部は、本年8月3日から5日にかけてルブスキエ県コストシン・ナド・オドロンで開催される定例の大規模野外音楽祭・ウッドストックについて、テロ及び一般犯罪の脅威度が高いとする公式見解を発表した。ルブスキエ県警察本部はウッドストックを高脅威度イベントに指定しており、イベントを主催するキリスト教系慈善団体WOSPIに対し、警察当局の指定した安全手続に従うよう求めている。

国家警察、ドイツ大使館と共同で対テロ訓練を実施【24日】

24日、国家警察本部は、ドイツ大使館と共同でテロリストによる大使館襲撃を想定した対テロ訓練を実施した。訓練は、ワルシャワ市内に所在する在ポーランド・ドイツ大使館敷地内で実施され、有事の際のワルシャワ首都警察治安部隊と大使館職員の連携確認等がなされた。

再民営化検証委員会の開催【26日】

26日、ワルシャワ市の土地の再民営化プロセスにおける汚職疑惑をめぐる第一回目の検証委員会が開催され、元ワルシャワ市職員に対する事情聴取が行われた。グロンキエヴィチ＝ヴァルツ・ワルシャワ市長は、ツイッターにて同委員会は憲法に反している旨の従来の主張を行った。

最新の世論調査結果【27日】

27日に発表された世論調査機関IBRiSによる調査結果によると、与党「法と正義」(PiS)が34%(先月比±0)の支持率で引き続き首位を獲得した。第2位は最大野党・市民プラットフォーム(PO)で支持率23%(同一-3%)、第3位は「クキス'15」で同10%(同一-4%)であった。第4位には民主左翼連合(SLD、議会外政党)が入り、7%の支持率を獲得した。

外交・安全保障

シドゥウォ首相、欧州理事会出席【22-23日】

22-23日、シドゥウォ首相は、ブリュッセルにて開催された欧州理事会に出席した。同理事会では、EUの防衛協力強化及びEUの共通市場等について協議された。

マクロン仏大統領の中東欧諸国批判に対する反応【22日】

22日、マクロン仏大統領は、欧洲の日刊紙を対

ランサムウェア「Petya」による大規模サイバー攻撃を受けた政府の対応【28日】

28日午前11時、シドゥウォ首相は、世界各地で急速に被害が拡大しているランサムウェア「Petya」による大規模サイバー攻撃事案を受け、政府危機管理チーム緊急会合を招集した。今時サイバー攻撃については、ヴァルシク特務機関調整副大臣が、ポーランド政府及び公的機関が用いる公用ドメインに対するサイバー攻撃被害は確認されていない旨、マチエレヴィチ国防大臣が、国防関連施設への被害は確認されていない旨それぞれ発表している。民間企業への被害については、ボチェネック首相府広報官が、一部のポーランド企業から被害報告を受けているが、詳細については調査中と述べている。

ワルシャワのアパートで手りゅう弾が爆発【28日】

28日朝、ワルシャワ・ウルスス区のアパートで手りゅう弾が発見され、通報を受けたワルシャワ首都警察爆発物処理班がアパートの住民を避難させた直後、爆発した。爆発による死傷者はなかった。同アパートでは、2016年12月にも同様の事案が発生している。首都警察は、41歳の男性を手りゅう弾を設置した容疑者と特定し、28日夕方、ワルシャワ近郊のプルシュクフで同人の身柄を拘束した。

ワルシャワ・ベルリン間を結ぶ鉄道に爆破予告【28日】

28日夕方、ポーランド国鉄(PKP)ウッチ支部にワルシャワ・ベルリンを結ぶ鉄道車両に爆発物が設置した旨の脅迫メールが送付され、約7時間にわたり、乗客約600人がクヤフスコ・ポモルスキエ県のモギルノ駅に足止めされた。警察の対テロ部隊等が爆発物の捜索に当たったが、爆発物や不審物は発見されず、鉄道路線は翌29日午前1時30分に運行を再開した。

象にしたインタビューにおいて、ポーランドを含めた中東欧諸国がEUを補助金を分配する機関と考えており、EU法及び原則を軽んじる加盟国に対する制裁の可能性は排除されない、また、東欧からの従業員が英国民の雇用を奪ったことこそがBREXITの原因となったと批判したのに対し、ヴァシチコフスキ外相は、同大統領が中東欧諸国の国民に対し発言の意味を説明すること期待している、二国間関係のリセットは可能であり、協力関係を築くためには誠実な

姿勢が必要である旨述べた。

ポーランド軍ヘリ、伊で訓練中に不時着【22日】

22日、ポーランド軍のW-3・中型ヘリが、イタリアにおいて訓練飛行中に不時着し、炎上した。不時着後、乗員は脱出し、重傷者はいなかった。統合全般司令部は、同型機の飛行を当面の間禁止すると発表した。

NATO副事務総長、ポーランドでのNATO訓練視察【22日】

22日、ゴツテモラー・NATO副事務総長は、ビドゴシュチにあるNATO統合訓練センターにて開催されたCW訓練を視察した。同演習は、6月12日から29日まで開催された多国間演習で、26か国から、1,000人以上の兵士が参加し、サイバー攻撃の状況も含む、ロシアのクリミア半島占領に関連した想定で行われた。

V4首相+仏大統領会合【23日】

23日、ブリュッセルにおいて、ポーランドの主導により、シドウウォ首相、マクロン仏大統領、フィツオ・スロバキア首相、ソボトカ・チェコ首相及びオルバーン・ハンガリー首相が出席する会合が開催された。シドウウォ首相は、会合ではEUの単一市場、貿易保護主義及び労働市場について意見交換がされ、会合の成果に満足しており、V4及び仏側が協議を継続していくことで意見が一致した旨述べた。

ヴァシチコフスキ外相、NATO事務総長と電話会談【23日】

23日、ヴァシチコフスキ外相は、ストルテンベルグNATO事務総長と電話会談し、7月6日に予定されているトランプ米大統領のポーランド訪問について意見交換した。

国防次官、米国訪問【24日】

24日、シャトコフスキ国防次官は、近く予定される国防大臣の訪米に備えて、米国を訪問し、ゴップス国防次官補(欧洲・NATO政策担当)、ゴルビー国防次官補(戦略担当)及びカレム国防次官補(国際安全保障担当)と会合を行った。同次官は、ポーランドは15年間で、400億ドルの兵器購入予算を有し、ミサイル防衛システム等米国の兵器の調達に大きな関心がある旨述べた。

ポーランド軍、リトアニアと共同訓練【24日】

24日、ポーランド軍第25空中騎兵旅団は、セイバーストライク演習の一環で、リトアニア軍と共同訓練を実施し、ヘリからの降下訓練等を行った。

外務省と国家記憶研究所(IPN)協力協定署名【26日】

日】

26日、外務省は、ポーランドの近代史に関する知識の向上の推進、ポーランドに関する虚偽の修正及びポーランドの政治的成功記憶することを目的とした協力協定を国家記憶研究所(IPN)と締結した。同協力には、戦争墓地等外国にあるポーランドの記念物の記録・保護に向けて取り組むことが含まれる。

国防大臣、米軍の恒常的なプレゼンスに期待【26日】

26日、マチエレヴィチ国防大臣は、トランプ米大統領のポーランド訪問に関連し、米軍が東方境界に関与することは、ポーランドの安全保障に死活的に重要であると同時に、欧州全体にとっても重要であり、米軍の恒常的な配備に期待する旨述べた。

アリエフ・アゼルバイジャン大統領の訪問【27-28日】

27-28日、ドゥダ大統領、シドウウォ首相及びカルチエスキ上院議長は、ポーランド訪問中のアリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談し、二カ国関係、エネルギー及びカスピ海・中欧の安全保障等について意見交換をした他、両大統領は、戦略的パートナーシップに向けての政治及び経済分野での協力に関するロードマップとなる共同宣言に署名した。また、両国の政府担当者は、防衛及びエネルギーなどの分野における協力に関する二国間合意に署名した。

ロシア国防委員会副議長、国境周辺のNATO軍の拡大に警鐘【27日】

27日、シヴィドキン・ロシア国防委員会副議長は、国境周辺にNATO軍の施設が拡大していることは看過できず、国際法に基づいて対応することになるだろうと述べた。

ポーランド軍、自走重迫撃砲を部隊配備開始【27日】

27日、ポーランド軍は、自国のスタロヴァ・ボラ社で製造した自走120ミリ迫撃砲「ラク」システムを第17機械化旅団に配備開始し、8月21日に最初の実弾射撃を行うと発表した。同迫撃砲の性能諸元は、最大射程12km、停止後30秒で射撃可能で、最大発射速度は、1分間に10発である。

ポーランドのV4議長国終了【28日】

28日、ヴァシチコフスキ外相は、30日に終了するポーランドのV4議長国任期を総括し、議長国期間中に、V4が地域の利益を守るために、積極的且つ断固としたグループであることを他EU加盟国に対して明確に示すことが出来た。また、同任期中の成功として、英国離脱後の欧洲の将来のビジョンを提示するローマ宣言作成への貢献等が挙げられる旨述べた。

経済

経済政策

薬事法改正の発効【26日】

25日、5月にドウダ大統領が署名した薬事法改正のための法案が発効した。改正法は、薬剤師の資格を持つ者のみが薬局を開店できること、新規の薬局は既存の薬局から500m以上離して開店することともに、3,000人以

上が居住する区域に開店すること、薬剤師1人で開店できるのは4店舗までとすること等も定められている。保健省は、改正の目的として、薬局チェーンの氾濫を防ぎ小規模薬局を保護することを挙げている。

マクロ経済動向・統計

5月の失業率【26日】

中央統計局(GUS)は、5月の失業率について7.4%と発表し、4月の7.7%から改善した。就労年

齢層の失業人口は約120万人で、女性が約半分を占めるとされる。

ポーランド産業動向

Brexodus(英国からの出国)の開始【26日】

英オックスフォード大学は、国民保険番号に関する許可件数について、極端な落ち込みとなる試算を報告した。ポーランド人による申請については、2016年(第1四半期)の40,000人から、2017年(同期)26,000人に縮小し、EU加盟以来、過去最低を記録した。Brexit後、英国の農家の50%において今年の作物収穫ができない恐れがあり、夏の野菜価格に影響する可能性が指摘されているほか、英国の病院でも看護士・助産師が不足している。他方、2016年における英国からのポーランドへのパスポート数は、14%増加している。

たが今後も協議を続ける旨報告した。LOTでは、従業員の賃上げとパイロットの昇進の2件につき、4年間労働争議が続いている。

LOTの労働争議【27日】

ミルチャルスキ・ポーランド航空(LOT)CEOは、下院インフラ委員会の審議で、労使交渉は失敗し

5G ローミング改革【28日】

ストゥレジンスカ・デジタル化大臣は、政府代表、産業界、科学者による、ポーランドの新たな5G戦略に署名した。同大臣は、モバイルデータ利用の成長やIoT時代の到来において、すべてのニーズに応じるインフラ整備は十分ではないかもしれない」とコメントしており、5G技術によるポーランドの「文明的な発展」の機会に注目している。他方、EUの方針に準拠しているものの、ポーランドをはじめとする加盟国は、5Gが標準となるにはほど遠く、次世代ネットワークを確保のための多大な投資、国内工程表を年内に準備しなくてはならない。

エネルギー・環境

中央空港、2030年までに5,000万人以上の乗客利用見込み【28日】

政府は、7月末までに資金調達・場所を含めた新空港建設に関する決議案を受理する予定とされる。新たな中央空港は、現行のワルシャワ・ショパン空港の負担を軽減するため、ワルシャワとウツチ間の場所で建設される予定で、2030年までに年間5,000万人以上の乗客利用を見込んでいる。なお、短期的対策として、モドリン空港も6,000万ゼロチをかけて拡張される予定である。

政府の新エネルギー政策【28日】

エネルギー省関係者によれば、政府は、年末までに2050年に向けた新たなエネルギー政策を公表するが、エネルギー・ミックス計画は2030年までのものとなる見込みとされる。短期的な視点に基づく計画には原子力発電を含めることができないため、再生可能エネルギーはEUの目標値以下の15%程度の増加にとどまり、政府目標の2020年比20%増は達成できない見込みとされる。

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生しておりませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大天使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure.asp?id=173>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では5月27日(土)から約1か月続いたイスラム教の断食月ラマダンの少し前からテロ事件が続発しています。これらテロへの関与を主張するイスラム過激派組織ISIL(イラク・レバントのイスラム国)は、銃器や爆弾の使用に加え、車両の突入やナイフによる殺傷といった実行が比較的容易な方法により、混雑した閉鎖空間を狙ってテロを実行するよう呼びかけており、これに応じテロを実行したとも見られるケースが続いています。

夏にかけて、欧州各地でスポーツ大会、音楽フェスティバル、独立記念日を祝う行事などのイベントが予定され、ドイツでのG20首脳会合(7／7、8)といった国際会議も予定されています。これらを標的とするテロに警戒する必要があることに加え、国際会議等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も同じく懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1)最新の関連情報の入手に努める。

(2)以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3)上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4)現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

パスポートダウンロード申請書の御案内

本年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、御自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先を御覧ください。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page3_001509.html

[お知らせ]大使館広報センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報：<https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584- 73 00，E メール：info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕中東欧書道展2017【6月13日（火）～6月30日（金）】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、ワルシャワ日本語学校主催による中東欧書道コンクール作品展が開催中です。入場無料。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22 -584 -73 00, E メール：info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

〔予定〕平安貴族になる方法【7月8日（土）15時～19時】

ワルシャワ市にて、ワルシャワ大学日本学科の学生グループ「たけのこプロジェクト」主催による『平安貴族になる方法』が開催されます。平安時代の文化についての講演、または様々なワークショップ（書道、色目の襲、琴、日本の遊び）などが予定されています。

開催場所：マゾフシェ県、ワルシャワ市、アジア太平洋博物館、ul. Solec 24

詳細：<http://www.muzeumazji.pl/wydarzenia/zostac-arystokrata-dawnej-japonii/>

〔予定〕日本の祭りの心【7月11日（水）17時半～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、イガ・ルトコフスカ博士による日本の祭りに関する講演『日本の祭りの心』が開催されます。入場無料。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22 584 73 00，E メール：info-cul@wr.mofa.go.jp，住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報を伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまで御連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp（御連絡は電子メールでお願いします。）